

珠江デルタの農民工およびその就業状況  
—2008年珠江デルタ9市農民工アンケート調査に基づく分析—

巖 善平

(桃山学院大学経済学部教授)

〔要 旨〕

本稿では、珠江デルタで働く出稼ぎ労働者（農民工）2,500余人を対象としたアンケート調査に基づいて、同地域における農民工の全体像および就業状況を明らかにする。個票データの分析から以下の事実が明らかとなった。

第1に、農民工の9割近くが30代以下の青壮年層に集中し、平均年齢は27.8歳である。男性に比べて、女性の平均年齢は2.8歳若い。これは女性が男性より3年ほど早く出稼ぎをやめて帰郷することを意味する。

第2に、農民工の教育水準は比較的高く、短大卒以上の者が全体の1割弱を占めている。大学進学率が上昇し大卒者の一部が農民工の働く労働市場に参入しているからであろう。また、農民工の平均教育年数は10.0年で、男女の間にほとんど差がない。これは中学卒よりやや上の学歴に相当する。

第3に、共産党員の割合は農村部のそれよりも低く、政治身分の出稼ぎへの影響が弱まっている。既婚者は全体の4割超に上るが、それに付随して発生する子供の教育や実家の留守親の介護問題は今後深刻化すると予想される。

第4に、農民工の半数強は私営企業、自営業で働いており、外資系の大企業に勤める者も4分の1程度になるが、国有企業や公共機関で仕事をする者が少ない。農民工は主として労働市場の底辺で働く場合が多い。また、外資系企業で働く農民工は男女を問わず、平均年齢が低く、教育水準が高いという共通の特徴を持つ。

第5に、農民工の給与は性別、教育と強く関係するだけでなく、勤め先の規模や形態とも深く関係する。男女間の給与格差が大きく、女性の給与は男性の76%にすぎない。教育水準と給与の間に正の相関関係があるが、女性ではそれが弱い。大企業、外資系、男性、既婚者、非農業戸籍の給与は比較的高い。労組への加入者、転職者はそうでないものより高い給与を得ている。

はじめに

広東省は中国の対外開放の最前線であり、世界の工場としての中国の重要な構成部分である。世界の工場の一隅を担う珠江デルタで働く労働者の大半は、中西部農村出身の出稼ぎ労働者であり、農民工と呼ばれる人達である。

農民工およびその家族からなる、いわゆる外来暫住人口（戸籍の転出入をせずにいる移動人口）が大量に移入している珠江デルタでは、求職者の総数が企業などの求人数を下回るという人手不足の現象が2004年に発生した。中西部農村の若年労働力が枯渇し始めたことをその主な理由とする考え（蔡昉・王美艶2005）がある一方、農民工に対する就業制限や低賃金・低福祉といった制度差別の存続が農家子弟の出稼ぎを妨げた主因とする見方も示されている（労働保障部課題組2004；彭啓鵬・劉建民2005）。

胡錦濤・温家宝政権が発足した2003年以降、農民工の就業、生活にかかわる諸問題を根本的に解決すべく対策が次々と打ち出された。雇用機会の均等化、最低賃金制の適用、医療・労災・年金制度の構築、農民工子弟の学校教育などがそれである。中国では、労働法は1994年より施行されているが、労働契約法、雇用促進法は2008年以降である。こうした新法では、農民工もその適用対象とされ、雇用、賃金、福利厚生などで都市部の人々と同じように法律の保障する権利を有すると明記された。

農民工の移動、就業および生活に関する調査研究が数多く存在する<sup>注1)</sup>が、近年、農民工政策の転換もあって、調査研究の重点は、農民工がどのようにして都市社会に定住できるか、労働法・労働契約法などが保障する労働者の基本権利が農民工にも適用されているか、といった方向へ移行している。例えば、銭文栄・黄祖輝編（2007）、莫建備他編（2007）では、長江デルタ16市で働く8,000余人の農民工を対象に、新しい制度環境下における就業、賃金、生活等に関するアンケート調査を行い、農民工の都市社会への定住化にかかわる諸問題を実証的に分析した。また、劉林平・万向東他（2007）、蔡禾・李超海・馮建華（2009）では、珠江デルタの農民工を対象とするアンケート調査を用いて、従来の移動、就業、生活のほかに、農民工の自己認識、市民化への阻害要因などについても詳細な分析が行われた。さらに、中国社会科学院では、全国各地の農民工を対象とした大標本調査を実施し、農  
中国経済 2009.11.

民工政策の転換を促すための基礎データを精力的に集めている（蔡昉編2008）。

本研究は、上述した政策転換および先行研究を踏まえて、新しい制度環境下における農民工の移動、就業、権利保障、福祉厚生、生活、自己認識、将来の人生設計などの現状をアンケート調査で明らかにすることを目的としているが、本稿は農民工の全体像およびその就業状況に関する初歩的な分析報告である。最初に、広東省における外来人口の全体状況を述べる。続いて、アンケート調査の概要、農民工のフェイスシート、農民工の属性と就業、給与などについて考察する。

## 1. 広東省珠江デルタの外来人口

ここ30年間で、広東省は外資利用と貿易拡大の両面で中国の対外開放をリードし、中国を世界の経済大国に押し上げるエンジンの一つとなった。国家統計局によれば、広東省の戸籍を持つ地元常住人口は2000年に5,864万人と全国人口の4.6%を占めるのに対して、戸籍を故郷に残したまま広東省へ出稼ぎに来ている外来暫住人口は1,600万余人に上り、全国の暫住人口総数1億4,735万人の32.6%に相当する<sup>注2)</sup>。域外からの暫住人口を吸収する規模として広東省が最も大きく、しかも、それは1990年代以降全く変わっていない。例えば、1990年と2000年の人口センサスでは、広東省の外来暫住人口数はそれぞれ116万人、1,506万人であり、全国の10.7%、35.5%を占めた。それは同時期の北京市の6.2%、5.8%、上海市の6.1%、7.4%を大きく上回るものであった<sup>注3)</sup>。

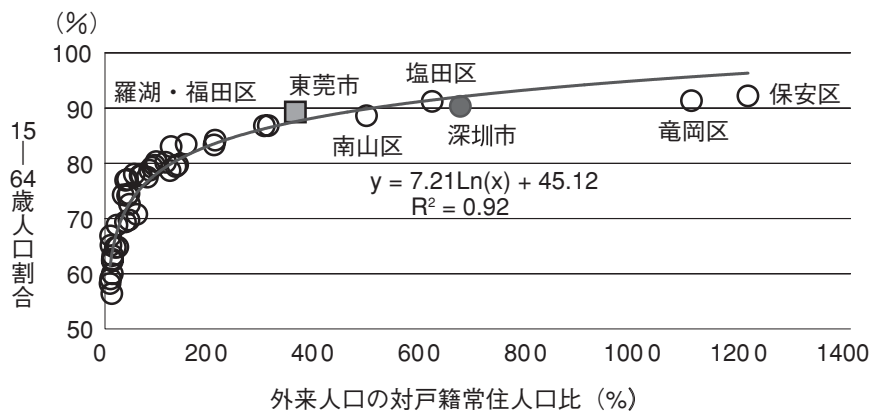
外来暫住人口の移入によって、広東省における常住人口（域外へ流出した者を除いた常住戸籍人口と外来暫住人口の合計）の構成が大きく変わっている。それは総人口に占める暫住人口の割合が高いだけでなく、生産年齢（15～64歳）人口の割合が大きく上がったところにも表れる。戸籍制度などの制約もあって、出稼ぎは教育水準の比較的高い若年層に集中しやすいからである。学校教育という人的資本を多く持つ若者が大量に広東省に流れ込んだことは、地域経済の高成長に重要なエネルギーを提供したということも言える。

直近の人口センサス（2000年）の集計結果から、経済成長の速い広東省、中でも珠江デルタの主要都市における常住人口の年齢構造が比較的若いことが確認できる。図1は外来人

## 論 評

口（省内の移動者も含む）の対戸籍常住人口比と生産年齢人口割合の関係を地域別に見たものである。2000年に広東省の生産年齢人口割合は69.7%と全国平均の70.1%よりわずかに低い。深圳市、東莞市などの主要都市では9割もの人口が15～64歳に集中している。これは大勢の農民工が域外から移入してきたからにほかならない。これらの地域では、戸籍常住人口の数倍ないし十数倍に相当する外来人口が常時生活し、働いているのである。

図1 外来人口と生産年齢人口の菅家（広東省，2000年）



〔出所〕2000年人口センサスより作成。

## 2. 農民工調査の概要

本調査は中山大学労働研究センターが2008年7月に実施したものであり、労働契約法、就業促進法が同年1月より施行され、その後の労働市場における農民工の就業と生活の実態、彼らの将来に対する考え等を明らかにすることを主な目的としている。調査票は、A. 本人およびその家族の基本状況、B. 調査時までの出稼ぎ移動の経歴、C. 調査時の就業・収入状況、D. 調査時の生活状況、E. 勤め先の福利厚生と権利保障、F. 周囲との人間関係、社会参加および人生設計、から構成される。調査項目には年齢や就業日数、給与といった客観性のある事柄だけでなく、就業、福利厚生、生活などの基本状況や制度・政策に対する主観的判断を必要とする内容も含まれ、項目数が1,000近くに上る。また、この調査の主要項目は同センター等が2005年6月、2006年7～8月に行った同類調査のもの（劉林平・万向東等 中国経済 2009.11.）

2007；農民工問題課題組2007)を参照して、指標の体系性などでより完全なかたちを整えており、調査の結果を「民工荒」(農民工の供給不足)が盛んに叫ばれた頃の状況と比較することができるという点でも意義深い。筆者は調査票の設計と調査の実施に参加し、データの使用許可を得ている。

調査マニュアルによれば、①調査の対象地域は外来人口の密集する珠江デルタに限定され、広州、深圳、佛山、東莞など9つの都市を具体的な調査地とする。②アンケート調査の設計標本数は戸籍登録地から半年以上離れた、いわゆる外来暫住人口(就業者)2,520人とするが、各都市の標本数がそれぞれにおける外来暫住人口の総数をベースに確定される。③被調査対象者の勤務先の産業別構成(第2次産業、製造業・建設業、卸・小売業・サービス業等)と所有形態別構成(国有部門、集団所有部門、外資系・私営企業、自営業等)、そして、性別構成、居住区域別構成について、広東省全体の状況を考慮しバイアスを最小限にとどめる方法で被調査対象者を確定する。④選考、訓練を受けた調査員(広州の各大学から応募してきた学生)は調査票に基づいて調査項目の書かれたプレイカードを片手に、被調査者に質問しながら回答を記入する。各調査員の担当する対象者数を10人程度、1日当たりの調査部数を2、3人に限定し調査の質の向上を心掛ける。⑤大学院生15人は教授の指導下で調査員を管理、監督し、携帯電話、電子メールなどでそれぞれの担当する調査員の進

表1 調査対象の地域分布

	外来暫住人口 の総数 (人, 2005)	暫住人口 構成比 (%, 2005)	設計標本数 (人)	有 効 回答者数 (人)	有 効 標本比率 (%)	有効標本 構 成 比 (%)
広州	2,149,986	13.1	360	425	118.1	16.9
深圳	4,055,608	24.6	630	609	96.7	24.3
珠海	357,270	2.2	150	154	102.7	6.1
佛山	1,540,831	9.4	240	243	101.3	9.7
肇慶	100,008	0.6	150	120	80.0	4.8
東莞	5,849,785	35.5	540	527	97.6	21.0
惠州	651,907	4.0	150	139	92.7	5.5
中山	1,434,973	8.7	150	151	100.7	6.0
江門	321,578	2.0	150	142	94.7	5.7
合計	16,461,946	100.0	2,520	2,510	99.6	100.0

〔出所〕2005年1%人口抽出調査、2008年珠江デルタ農民工調査より作成。

## 論 評

捗状況や調査の質を把握する。⑥調査員は所定の基準に従って、それぞれの情報網を活用して被調査対象者を探し出し、監督に当たっている大学院生と連絡を取りながら調査を進める。

調査は、2009年7月、200余人の調査員を動員して実施された。2週間で2,510人分の有効調査票が回収されたが、被調査者の地域別分布は表1のようにほぼ調査設計と同じ構成となっている。農民工を対象とする調査の難しさから、被調査対象者の確定は厳密な意味での無作為抽出ではできなかったものの、幾つかの条件を設定してバイアスをできるだけ回避するような工夫がなされた。その意味で、本調査から得たデータを分析し、その結果で珠江デルタにおける農民工の全体像およびその就業状況を推測することは可能であると思われる。

本調査の有意性または代表性を裏付ける情報として、被調査対象者の戸籍登録地別分布を挙げるができる。2,510人の外来農民工<sup>注4)</sup>のうち、広東省の戸籍を持つ地域内移動者の割合が22.6%となっており、2005年1%人口調査の38.5%を大きく下回る。しかし、域外から移入してきた暫住人口の地域別構成比をみると、本調査から得たサンプルが大きく偏っていないことが分かる（表2参照）。つまり、湖南省、広西省、四川省と湖北省は広東省に

表2 広東省における外来人口・農民工の戸籍登録地別構成

	2005年1% 人口調査	2008年珠江 デルタ調査
湖南省	20.8	23.8
広西区	15.5	17.0
四川省	12.9	11.4
湖北省	11.0	10.8
河南省	9.0	9.5
江西省	8.5	7.6
重慶市	4.9	4.5
貴州省	4.4	5.2
安徽省	2.3	1.6
陝西省	2.0	2.2
その他	8.5	6.5
全 国	100	100
省内移動比率	38.5	22.6

〔出所〕表1に同じ。

とってトップ4の人口流出地域であるが、今回のアンケート調査でこれらの地域から来た農民工をほぼ同じ割合で捕捉することができた<sup>注5)</sup>。残った主要地域についても同じことがいえる。ということは、本調査で集めたサンプルは高い代表性を示すデータとなっており、その分析結果で全体像を推測することが可能だと判断できる。

### 3. 農民工のフェイスシート

数多くの先行研究で明らかになっているように、暫住人口は、教育水準の比較的高い農村出身の青壮年層に集中する、という共通点を持つ。これは、今回の調査で改めて確認する

表3 珠江デルタ9都市出稼ぎ者のフェイスシート（2008年7月）

		回答者数			回答者構成			平均年齢
		女	男	合計	女	男	合計	
年齢階層	15～19歳	224	155	379	20.7	10.9	15.1	18.1
	20～29歳	572	711	1283	52.9	49.8	51.2	23.7
	30～39歳	182	343	525	16.8	24.0	20.9	34.1
	40～49歳	93	173	266	8.6	12.1	10.6	43.3
	50歳以上	10	45	55	0.9	3.2	2.2	53.2
	合計	1,081	1,427	2,508	100.0	100.0	100.0	27.8
教育水準	小学校以下	160	187	347	14.8	13.1	13.8	32.9
	中学校	517	665	1182	47.9	46.6	47.1	27.4
	高校	177	289	466	16.4	20.3	18.6	27.9
	中専	137	138	275	12.7	9.7	11.0	23.6
	職・技高	18	31	49	1.7	2.2	2.0	24.7
	大専	71	117	188	6.6	8.2	7.5	26.6
	合計	1,080	1,427	2,507	100.0	100.0	100.0	27.7
政治身分	共産党員	20	75	95	1.9	5.3	3.8	31.5
	共青团員	401	393	794	37.5	27.8	32.0	23.6
	民衆党派	11	10	21	1.0	0.7	0.8	25.2
	一般大衆	636	935	1,571	59.6	66.2	63.3	29.6
	合計	1,068	1,413	2,481	100.0	100.0	100.0	27.7
婚姻状況	未婚	631	760	1,391	58.4	53.2	55.4	21.9
	既婚	450	669	1,119	41.6	46.8	44.6	34.9
	合計	1,081	1,429	2,510	100.0	100.0	100.0	27.8
戸籍	非農業戸籍	170	238	408	15.8	16.7	16.3	27.8
	農業戸籍	891	1,181	2,072	83.0	82.8	82.9	27.8
	その他	12	8	20	1.1	0.6	0.8	n.a.
	合計	1,073	1,427	2,500	100.0	100.0	100.0	27.8

〔出所〕 2008年珠江デルタ農民工調査より作成。

## 論 評

ことができる。少し具体的に整理しよう（表3参照）。

まず、農民工の年齢をみってみる。30代までは全体の9割近くを占め、平均年齢は27.8歳である。性別では男女がそれぞれ29.0歳、26.1歳になる。2005年に同じ地域で実施された同類調査では、農民工の平均年齢は25.7歳であった（劉・万編2007）。3年経過して平均年齢が2歳程度しか増えなかったというのは、ある年齢を超えた者の一部が労働市場から退出して帰郷していることを意味している。出稼ぎをやめたという行動が自らの意思で行ったものかどうかを巡っては確かな調査が少ないものの、30代以上の農民工の多くが統計の対象から消えてしまったことは人口センサスの集計データでも捉えられる（嚴2009）。

本調査では、男性に比べて女性が平均して3年も早く出稼ぎをやめて帰郷したことが明らかとなった。手先の器用さ、体力、集中力を必要とする多くの労働集約型の作業現場では、従業員に対する厳しい年齢制限が設けられていることが背景にある。そういうところでは、労働者がモノのように扱われ、使えなくなった途端、より若い人で彼らを置き換えるという使い捨て型の雇用慣行が形成されている。2004年頃から「民工荒」が注目され、既に4年も経つというのに、労働者の働く権利が依然として十分に保障されずにいる状況は、この平均年齢の推移からでもうかがい知ることができる。

ただし、近年、労働力需給の力関係が供給側に傾いたこともあって、使い捨て型の雇用慣行を改めざるを得ない動きが見られるようになってきている。多くの企業では雇用の年齢制限が緩和され、その結果として、農民工の平均年齢が年月の経過とほとんど連動しない、というほんの少し前までの状況が幾分か改善されたのである<sup>注6)</sup>。

次に、農民工の教育水準をみる。農村を離れ都会へ移動した農民工の教育水準が農村部に残った有職者より遙かに高いことは2007年の第2回農業センサスでも確認できる。本調査では、全対象者の平均教育年数は10.0年で、男女間にはほとんど差がない。これは中学卒よりやや上の学歴に相当する。戸籍別では、非農業戸籍者が11.7年（高校卒程度）、農業戸籍者が9.6年（中学卒程度）と2年間の差は生じているが、それぞれにおける男女差が小さい。表3に示した学歴・性別構成比からもこの事実が確認できる。

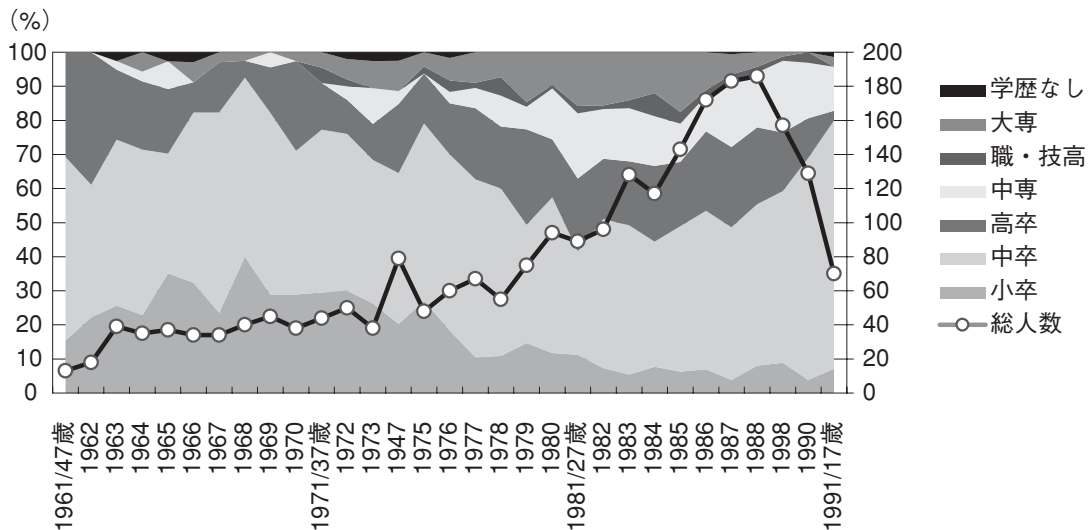
他方、高校以下の平均年齢が高く、中専（中等専門学校卒）以上のそれが低いという統計

的事实も見出されるが、これはおそらく中国の教育事業が、近年発展していることの表れであろう。大専卒（大学専科）が7.5%に上ったことはやや予想外であった。大学進学率が2ケタに急上昇し、大学は出たけれど定職に就けない新卒者の多くは結局、農民工の働く労働市場に参入せざるをえないようになったのであろう。

図2は生まれた年次別、教育水準別の人数およびその構成比を示すものである。農民工が18歳から20代までの年齢層に集中していることは再度確認できるが、若年層ほど小学校卒の割合が低下し、高校卒以上のそれが急速に上昇することも一目瞭然である。1986年以降生まれの農民工では、中学卒の割合が上がり、高校卒以上のそれが下がっているが、2000年代に入ってから短大や大学への進学率が急上昇し、高卒者の多くは卒業後直ちに労働市場に参入しなかったためである。国家統計局の統計に基づく筆者の試算では、18歳人口に占める大学等進学者の比率は1990年に2.5%、2000年に9.6%、2007年に22.5%と急上昇を見せた。また、普通科の高卒者の7、8割も大学等に進学している。彼らが徐々に労働市場に参入するようになると、農民工の働く労働市場では大きな地殻変動が起きるかもしれない。

第3に、農民工の政治的身分についてである。これは中国独自の項目であり、多くの先行

図2 生まれ年別の総人数および学歴別構成



〔出所〕表3に同じ。

## 論 評

研究でも求職、転職、昇任、給与に対するその影響が議論されている（例えば、嚴2006；2008）。本調査では、個々人の政治身分について用意した選択肢から回答を求めた。その結果、3.8%の回答者が共産党員であることが分かった。性別でみると、男性の共産党員は女性の約3倍である。表3には示していないが、共産党員である人の学校教育の平均年数が比較的長く（非農業戸籍党員12.9年、農業戸籍党員11.3年）、年齢階層別では30、40代の非農業戸籍者、または50代の農業戸籍者に共産党員の割合が高いことも判明した。若い世代の農民工が共産党員になろうとする意思が薄らいだことの表われであろう。そうだとすれば、求職や転職、給与で共産党員であることに由来するプレミアムが少なくなった、あるいは、なくなったことが示唆される。また、農村部の16歳以上人口に占める共産党員の比率がおよそ6%であること<sup>註7)</sup>を考え合わせると、農民工は政治的優位性を持たない可能性が高い。共産党員だからといって、田舎を離れ都会へ出稼ぎに行く可能性はそうでない人より著しく高いというわけでもない。

第4に、農民工の婚姻状態をみる。全対象者の過半数は未婚者であるが、男性より女性のほうがその割合は高い。この背景には、以下のような事情が考えられよう。結婚してしまった農村在住の女性は出稼ぎに行かなくなるか、出稼ぎ中の女性が結婚したら帰郷の選択を余儀なくされてしまうか、あるいは、その両方が影響しているのであろう。これは、前述した女性農民工の平均年齢が3歳近く若いこととも関係すると思われる。

最後に、農民工の戸籍状況について触れる。2000年人口センサスによれば、戸籍登録地を6カ月以上離れて他地域に住む暫住人口の17.6%は、非農業戸籍を持つ者である。本調査の対象者が16歳以上の有職者に限定されているが、その戸籍別構成はセンサスの全人口とほぼ同じである。

#### 4. 農民工の属性と勤務先

農民工の勤務先の構成が調査地の産業構造に依存することはいうまでもない。表4によれば、珠江デルタの農民工は主として規模の比較的大きい事業所に勤務しており、ほぼ3分の2が100人以上の企業などで働いている。そのうち、女性は1,000以上の大規模企業、男性は

99人以下の小規模企業に、それぞれ相対的に多く分布している（特に農業戸籍者）。また、大規模企業の女性従業員は男性に比べて平均年齢が若い。大規模企業ほど雇用の年齢制限が厳しいことが分かる。教育に関しては、男女ともに大規模企業ほど平均教育年数が長く、男性のそれが一層顕著である。

表4 勤務先の形態別・性別の人数構成、平均年齢と平均教育年数

(単位：人，%，歳，年)

	女 性				男 性			
	人数	構成比	平均年齢	平均教育年数	人数	構成比	平均年齢	平均教育年数
9人以下	87	8.2	26.3	9.9	103	7.3	31.1	9.2
10～29人	95	9.0	27.2	9.3	181	12.9	29.7	9.8
30～99人	169	15.9	28.0	9.2	254	18.1	29.7	9.4
100～299人	231	21.8	26.8	9.8	305	21.7	28.5	10.0
300～999人	185	17.4	25.2	10.0	232	16.5	28.3	10.2
1,000～2,999人	144	13.6	25.3	9.9	181	12.9	28.4	10.9
3,000人以上	150	14.1	24.3	10.6	149	10.6	27.6	10.9
合 計	1,061	100.0	26.1	9.8	1,405	100.0	28.9	10.1
党政群機関	4	0.4	26.8	13.5	5	0.4	38.4	9.0
国家事業単位	18	1.7	30.7	11.5	31	2.2	31.0	11.0
国有企業	34	3.2	24.3	10.7	65	4.6	32.9	10.2
集団企業	14	1.3	22.9	8.8	21	1.5	32.2	10.1
私有企業	469	43.8	27.1	9.3	660	46.8	29.4	9.6
欧米系企業	29	2.7	24.8	10.3	32	2.3	26.9	11.3
日本韓国系企業	61	5.7	24.2	10.6	36	2.6	27.6	11.4
台湾香港マカオ系企業	186	17.4	25.5	10.4	215	15.2	27.6	10.6
その他外資系企業	33	3.1	24.8	10.4	35	2.5	28.7	10.1
株式会社	66	6.2	26.3	10.2	100	7.1	29.0	11.1
个体戸	130	12.1	25.4	9.8	190	13.5	27.9	9.7
非企業	4	0.4	31.5	9.0	10	0.7	30.0	11.1
その他	22	2.1	24.4	9.8	10	0.7	27.0	10.5
合 計	1,070	100.0	26.2	9.8	1,410	100.0	29.0	10.0

〔出所〕表3に同じ。

勤務先の形態別にみると、党や政府機関、研究所・大学等の事業部門および国有・国による支配企業、集団企業で働く者もいるが、全体の1割未満と少数派である。最も多いのは私営企業（被雇用者7人以上の民間企業）で全対象者の45.6%に上る。次に多いのは欧米系、日韓系、台湾・香港・マカオ系などの外資系企業であり（約4分の1）、被雇用者6人以下の个体戸も1割超であった。こうした形態別の構成状況から、本調査で得たデータは珠江デルタにおける農民工の就業、転職、給与、福祉といった労働経済の諸問題を多面的に考察できる性質を持つと考えられる。

外資系企業で働く農民工は男女を問わず、平均年齢が低く、教育水準が高いという共通の

## 論 評

特徴を持つ。これは外資系企業の採用条件が一般より厳しいことを反映しているようだが、実際、勤務先の形態と規模別をクロス集計してみると、外資系企業で働く農民工の5, 6割が1,000人以上規模の企業に属することが分かる。つまり、平均年齢が若く、教育水準の高い農民工の多くは、結果的に規模の大きい外資系企業を選び（または、外資系企業に選ばれ）、女性ではその傾向がより顕著だといえる。

### 5. 農民工の属性と給与

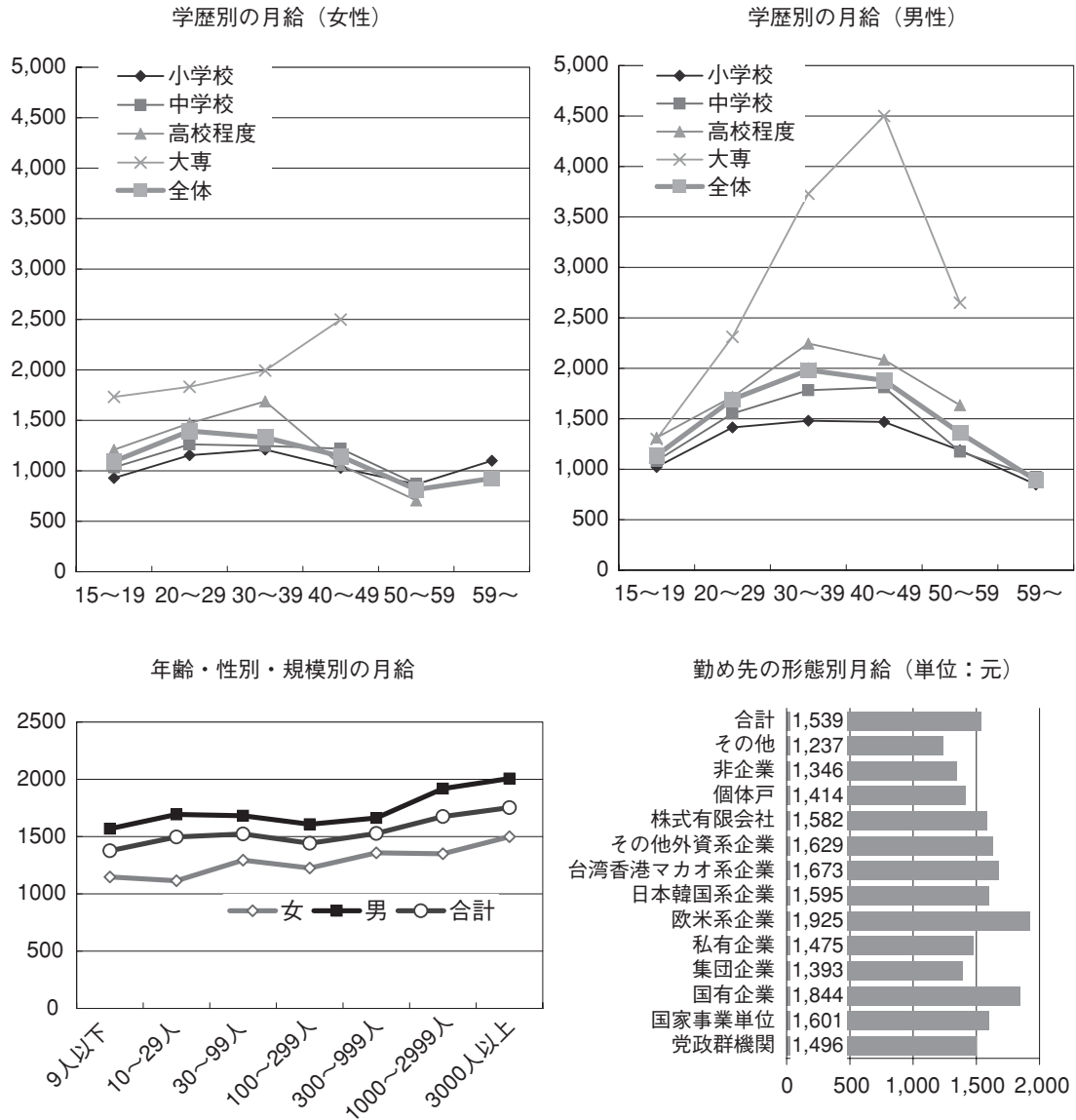
ここでは、調査時の前月給与に関する被調査者の回答を基に、給与と個人の属性や教育との関係を検討する。多くの先行研究にあるように、農民工の場合でも、ある年齢までは加齢するとともに給与が上昇し、学歴が高いほど給与も高いことが分かっている（厳2008；劉・万編2007）。今回の調査でも似たような事実が再確認できる。

図3は性別、学歴別、年齢階層別、さらに、勤め先の規模や形態別に集計された平均月給を用いて描いた月給カーブである。同図より興味深い事実を整理しよう。まず挙げられるのは男女間の給与格差である。図にはないが、珠江デルタでは女性の平均月給が男性の76%にすぎない。また、女性の月給は20代をピークに加齢とともに減っていくのに対して、男性は30代でピークを迎え、その水準が女性より4割も高い。

受けた教育によって月給の反応も男女間では異なる。男性では高い教育を受けた人ほど、その平均月給は加齢と共に速く上昇し、そして、低下していくという規則的な逆U字型が見られる。それとは対照的に、女性では学歴ごとの逆U字型賃金カーブは明確な形をなしておらず、加齢に伴う月給の増加も限定的なものである。教育や経験（年齢）といった人的資本の収益率は男性のほうがはるかに高いためであろう。

勤め先の規模や形態によって月給が異なることも図3から明らかである。299人以下の規模の企業間では大した月給格差はないが、300人以上の規模では平均月給と規模の正の相関関係がある。また、勤め先の形態別では、外資系企業の平均月給は概ね高く、中でも欧米系企業の高さが際立つ（平均より25%高い）。国有企業と国家事業単位のそれも比較的高い。他方、被調査対象者の6割近くを占める私営企業や个体戸の平均給与が低く、それぞれ平均

図3 珠江デルタにおける農民工の月給カーブ



〔出所〕表3に同じ。

の96%、92%に留まった。

ところで、他の要素をコントロールした上で、純粋に属性の違いによって生じた給与の差を見るために、賃金関数を推計してみる必要がある。ここでは、拡張型ミンサー賃金関数を想定し、個人の属性などが給与に及ぼす影響の強弱や方向について検討する。具体的に

## 論 評

いうと、教育年数、年齢をそれぞれ人的資本、熟練を表す変数として賃金関数に組み入れ、属性を表す変数として性別、婚姻、戸籍、政治身分（計測では、男性、既婚者、農業戸籍者、共産党員を1とするダミー変数）を用いる。さらに、転職の回数、労組の加入状況、勤め先の規模や所在地も賃金関数に取り入れる。

こうして、個票データを重回帰分析にかけてみると、表5に示した結果が得られる。モデルでは、月給を自然対数に変えているので、回帰係数は月給の限界変化率を意味することになる。例えば、教育に関しては、教育年数が1年間伸びるにつれ、月給が4.9%上昇する（教育の収益率）と解釈される。

表5 珠江デルタにおける出稼ぎ者の賃金関係（2008年7月）

	回帰係数	標準化係数	有意水準
(定数)	5.956		***
年齢	0.050	1.028	***
年齢 <sup>2</sup> 乗/100	-0.072	-0.974	***
教育年数	0.049	0.285	***
男性ダミー	0.190	0.219	***
既婚ダミー	0.058	0.067	**
農業戸籍ダミー	-0.061	-0.055	***
共産党員ダミー	-0.005	-0.003	
転職1回ダミー	0.021	0.018	
転職2回ダミー	0.050	0.044	**
転職3回ダミー	0.046	0.041	*
転職4-9回ダミー	0.048	0.045	*
転職10回以上ダミー	0.097	0.050	**
労組あり加入者ダミー	0.076	0.051	**
労組あり未加入者ダミー	0.001	0.001	
勤め先の規模ダミー	あり		
勤め先の所在地ダミー	あり		
観測数	1,819		
調整済み決定係数	0.269		

〔注〕1) 女性、未婚者、非農業戸籍者、非共産党員、転職経験なし、労組なし、30-99人規模、深圳をベンチマークとした。

2) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で統計的に有意であることを示す。

〔出所〕表3に同じ。

転職の有無による給与の変化状況については後に述べるが、教育、年齢に関する前述した統計的事実は計量的に改めて浮き彫りとなった。加齢するとともに給与も上昇するが、35

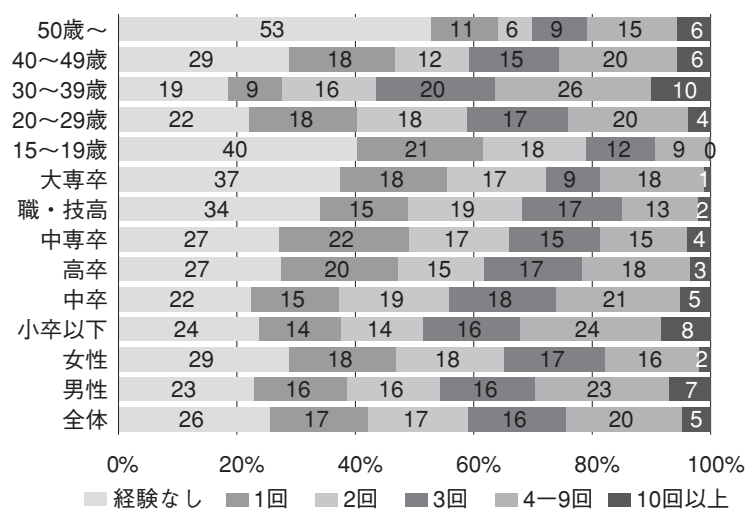
歳ごろにピークを迎えること、教育年数が長いほど給与も高いこと、そして、ほかの条件が同じ場合に、女性より男性の給与が19.0%高く、既婚者が未婚者より5.8%高い給与を得ているが、その一方で、農業戸籍者の給与が非農業戸籍者より6.1%低い、といった事実も新たに指摘できる。労組への加入状況が、給与に有意な影響を及ぼしていることも賃金関数の推計結果から読み取れる。勤め先に労組がない人に比べて、労組があっても加入している人の給与は7.6%高い。ただし、労組があっても本人が加入していなければ、労組による給与増の効果は発生しない。

## 6. 転職と給与の関係

農民工が集中する労働市場では、頻繁に転職をする人が多い。そうした状況を生み出した企業の雇用慣行がある一方、より良い労働条件を求める労働者側の積極的な転職も多い。農民工にとって、転職はどのような経済的意味を有するのであろうか。

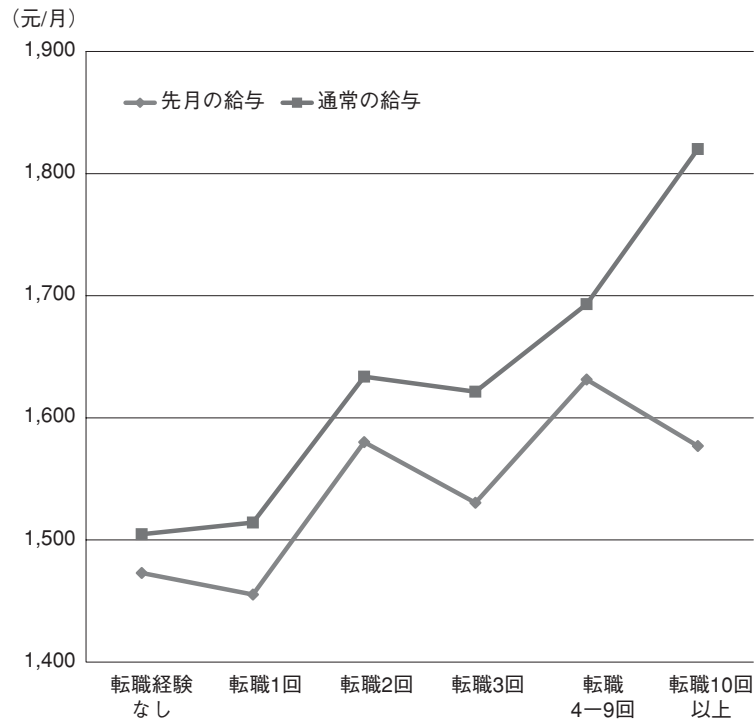
今回の調査で農民工の転職状況について、「出稼ぎを始めて以来転職したことがあるか、その場合の転職回数」を尋ねた。その結果、転職経験のない者は全体の25.5%を占め、1回、2回、3回の転職を経験した人はそれぞれ16.7%、16.8%、16.5%とほぼ同じ比率であり、4

図4a 属性と転職回数の関係



〔出所〕表3に同じ。

図4b 月給と転職の関係




〔出所〕表3に同じ。

～9回，10回以上の転職者はそれぞれ19.7%，4.8%と，4人に1人が4回以上の転職をしたことが分かる。

性別，教育水準別，年齢階層別で見ると，図4aが示すように，それぞれの間に一定の違いが存在する（四捨五入のため100にならないケースもある）。全体として，女性より男性の転職頻度が高い（転職経験のない人も含めた平均転職回数では，男性4.03回＞女性2.97回），小中高卒より中専卒以上の転職頻度が低い（中専卒以上2.77～3.06回＜小中高卒3.36～4.34回），年齢に関しては加齢とともに転職の回数が増える，といった特徴がみられる。

普通，労働者が頻繁に転職すると，企業固有の熟練した技術が蓄積されにくく，生産性の向上や品質の改善にマイナスの影響があると指摘される。しかし，珠江デルタではそれがあまり問題にならないようだ。おそらく，組立など比較的単純な作業を主とする工場では，短時間の研修等でも習得できる技術が多いからであろう。



働く者の立場からすれば、より良い仕事に就くことができれば、転職を繰り返すのも当然のことである。実際、転職の有無や多寡によって、受け取っている給与に差が生じるといふ事実は本調査の集計結果で確認できる。図4bを見て分かるように、転職経験のない人に比べて2回以上転職したことがある人の給与は著しく高い。具体的には、転職回数2～3回が9%、同4～9回が13%、同10回以上が21%高い。しかし、前月の給与と転職回数の相関関係は、それほど顕著であるとはいえない。

もちろん、この中に年齢、教育、性別といった属性、勤め先の規模や所在地といった就業環境の影響が含まれている。それを取り除くために、それらの要素をコントロールし同じ条件下での転職によった給与変化の効果を賃金関数で見る必要がある。前出の表5によれば、転職回数の多寡が月給に与えた影響は統計的に有意であり、しかも回数が多いほど、転職経験なしの人より高い月給を得ていることがわかる。ただし、転職2回と3回はそれぞれ5.0%、4.6%、4～9回は4.8%、10回以上は9.7%高く、いずれも図4bの水準より低い。これは、同図が示す転職によった給与増の効果は見かけの要素を含んでおり、実態を正確に示しているとは言い切れないということの意味している。

## むすび

本稿は珠江デルタで働く出稼ぎ労働者の概況（属性、産業別・部門別の分布）および就業状況（給与とその規定要因）を独自の調査資料で明らかにすることをメインテーマとしている。同じ調査資料を用いて、出稼ぎ労働者の生活、就労時間、福利厚生、基本的権利、人生設計などに関する客観的状況や意識構造の分析も可能だ。これらの情報は中国と事業を展開する日系企業にとっても資するところがあり、今後、分析を進めていきたい。

## 〔注〕

- 1) 巖善平（2005；2009）で中国内外での研究動向に関する紹介が行われている。詳細はそちらを参照されたい。
- 2) 2005年1%人口調査による。戸籍登録地から6カ月以上離れた者のみを対象としている。


## 論 評

る。ちなみに、北京市と上海市はそれぞれ全国の6.8%、9.3%を占める。

- 3) 数字は、国家統計局等が公表した人口センサス等の資料集を用いて算出し、または推定したものである。
- 4) 後の分析から分かるように、被調査対象者の16%に当たる408人が非農業戸籍を持つ者である。これは人口センサスの結果とほぼ合致する。本稿では便宜上、この人たちを含めて農民工と呼ぶことにする。
- 5) 1%人口調査では14歳以下の従属人口も含まれるので、厳密にいうなら、それを有職者に限定した本調査のサンプル分布と比較できない。
- 6) 国家統計局が農家家計調査システムから得た統計によると、2000～2004年における農民工の平均年齢は27.8～28.6歳であった。1995年、1997年の上海市で働く農民工の平均年齢も28.5歳、29.9歳であった（嚴2008）。
- 7) 我々が1990年代以来中国の各地で行った農家調査によると、共産党員の対16歳以上人口比は1990年代初めに8.5%（1991～1994年、7県603戸）、2000年代初めに8.0%（2000～2002年、7県642戸）、2003～07年には6.2%（8県1,156戸）と低下する傾向が見られる。なお、中国共産党の規約によれば、党員になる年齢が満18歳以上とされるが、ここで農民工調査の対象年齢に合わせて集計をした。党中央組織部によると、中国共産党員の総数は2008年に7336.3万人となっている。これは16歳以上人口のおよそ7.7%を占める。

### 〔参考文献〕

- 蔡昉・王美艶（2005）「民工荒現象の経済学分析——珠江三角洲調査研究」『広東社会科学』第2期。
- 蔡昉編（2008）『人口与労働緑皮書（2008）——劉易斯転折点如何与庫茲涅茨転折点会合』社会科学文献出版社。
- 蔡禾・李超海・馮建華（2009）「利益受損農民工の利益抗争行為研究——基於珠三角企業的調查」『社会学研究』第1期。
- 農民工問題課題組（2007）「珠江三角洲農民工調査報告」『珠江經濟』8月号。

- 
- 労働保障部課題組（2004）「關於民工短缺的調查報告」『中国労働保障』11月号。
- 劉林平・万向東他（2007）『制度短缺与劳工短缺』社会科学文献出版社。
- 莫建備他編（2007）『融合与發展——長江三角洲地区16城市農民工調查』上海人民出版社。
- 彭啓鵬・劉建民（2005）「完善労働力供求机制，保持經濟社会平穩發展」『廣東統計年鑑2005年』中国統計出版社。
- 錢文栄・黄祖輝編（2007）『轉型時期的中国農民工——長江三角洲十六城市農民工市民化問題調查』中国社会科学出版社。
- 嚴善平（2005）『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房。
- 嚴善平（2006）「中国の都市労働市場における転職とそのメカニズム——労働市場の階層化にかんする実証分析」『鹿児島国際大学地域総合研究』第33巻第2号。
- 嚴善平（2008）「上海市における二重労働市場の実証研究」『アジア経済』第48巻第1号。
- 嚴善平（2009）『中国的問題群7 農村から都市へ——1億3,000万人の農民大移動』岩波書店。